

チェンマイ大学での貢献 (49)

伊藤信孝

チェンマイ大学客員教授・工学部

前事務局長の辻本壽之氏の尽力で本 IFPaT (NPO) 創立が実現して、はじめての国際ワークショップをタイのタマサート大学の東アジア研究所で開催することが出来た。その背景には元研究所長のソムチャイ・チャカトラカーン先生（現在同大学の農業科学技術学部学部長、前タマサート大学副学長）の多大の協力支援があったことを忘れてはならない。「小規模農業機械化とバイオ・エコ燃料」と題しての企画であり、当時予算的にも極めて苦しい状況下での企画、実施であったがソムチャイ先生のご高配で実現したことにあらためて謝意を表したい。翌年は同じテーマの基で国際ワークショップをブータンで実施した。ブータンの農業機械センターからの全面的支援を受けた。翌年の 2011 年はチェンマイ大学工学部での実施となった。工学部長の積極的な開催申し出により実現したのであるが、その時 3 名の講師を日本から招待することを提案し、一人の方を除き実現した。筆者がその当時から考えて居たことは「何とか「スマート農業」を可能な限り多くの人に理解して頂き、技術移転と人材育成を通じて、ゆくゆくは普及につなげ、アジア農業を進展させ、経済振興と地域平和の維持を図る」というものであった。お招きした基調講演の先生方は以下の通りである（敬称略）。野口 伸・北海道大学教授（精密農業）、近藤 直・京都大学教授（農業ロボット）、古在豊樹・千葉大学教授（植物工場）である。残念ながら近藤先生はその年の 3 月に東北地方をおそった地震、津波、福島原発事故で不運にも 3 名の研究室の学生諸君が亡くなられ、急遽来て頂く事が不可能な事態となったが、律儀にも 30 分ほどのビデオを編集し講演に代えて頂いた。現在スマート農業は徐々にではあるがタイの政府関係者にも馴染み深く「これからの農業が目指すべき方向」として認識されつつある。筆者はアジア農業の主役は稲作であり、また他の農産物においてもアジアが十分な食料生産とその供給を担うだけのポテンシャルはあるとみている。アジア農業の特徴は小規模、家族経営、低収入と言うキー・ワードで代表される。しかし小規模農業である限り低収入、貧困、常に政府からの補助・支援を必要とし、この状況からの脱却は難しい。抜本的な政策・戦略の提示とそれに向けた確実な実施が必要である。農業に限らず、産業として位置づけるには 2 つの所要条件を満たす必要がある。すなわち生産物が 1) 高品質で手頃な価格であること（国際競争力を持った製品の生産）、2) 食料である以上は 100% の安全性を保証出来ること、である。この 2 条件を満たすと言う観点からアジア農業を見ると、生産量は十分に高く、需要に応じてさらに生産量を増すだけの余力もある。しかし高品質管理、安全性という食料生産供給管理に最も重要な部分が満たされていない。筆者はアジアの人々がそれほど努力をしなくても毎日食料にありつけると言う環境が食料生産に恵まれた意識を高揚させなかったのではないかと考えて居る。翻って日本ではわずかの食料を得るにも必ず食料の購入が不可欠で金銭的余力がなければ生命の保証も危ぶまれる。アジアではお金がなければ、それなりのレベ

ルの食料を手にすることが出来る。たとえば無一文であれば、山や森に入ればバナナや果実類を容易に、しかも無料で入手できる。こうしたありがたい環境に多くのアジアの人々が気付いていないのではないか。加えて低収入が故の公的機関からの補助金政策が農業と言う産業のイメージを著しく下げ、後継者となるべき若者の意欲を衰退させている。日本でも同様に、農業における後継者不足という現象は行政が主導して生じた人災である。タイの大学の教員の研究内容も、「農業」という名称を出来るだけ使用しない様に配慮しているかに見える。しかしやっている研究の内容はバイオマスであったり、食料、資源であったり農業と深く関わりがあるにも拘わらず、意図的に「農業」と言う名称を外し、如何にも先端的なことを研究していると言うイメージ・アップに奔走して居るかにも見える。チェンマイ大学に来てから10年目にしてやっと見つけた結論が「小規模農業では未来はない」と言う事である。いくら「小規模農業機械化」を説いても上記した所要条件を満たし、国際競争力のある農業を育成することは出来ない。ましてや「食」の安全性を保証するにはハイテクが必要である。筆者が提案した「アジア農業成長戦略」は資源立国であるアジアが資源を提供し、技術立国であるアセアン・プラス3が技術を提供し、ゆくゆくはアジアの有名ブランド食品を創成することで経済成長を持続させ、地域平和の維持を継続できると言うものである。これは「アジア食料計画 (Asia Food Project)」として提案したが、あくまでもプロジェクトのコンセプトに過ぎず、具体的にこのプロジェクトを如何に進めるかは「アジア・テクノ・ファーム (Asia Techno Farm Initiative)」として発表の論文を参照頂きたい。

具体的にどうするかと言えば、上記の条件を満たす事と農家収入を増すために農業(家)人口を削減する政策を掲げる。強制的に農業からの転職を強いるのではないが、積極的な転職を勧め、離農者には工業分野での受け入れを準備する。こうすることで毎月の給料が安定収入をもたらす、離農した農家の所有農地を集約して大規模農家の育成を推進する事が出来る。農家の収入増のみを掲げる場合は農家の兼業化もその選択肢の一つであるが、収入は増えても農地は手放さないから規模拡大につながらない。ちなみにアフリカでは就農人口は全体の60%、タイでは40%であり農業がしめるGDPは全体の12%である。大規模農家を有する先進国では農業人口が少なく、一戸当たりの規模がアジアの数十倍から百倍以上が普通である。小規模農家の離農転職推進のための研修、高度な教育レベルを有するFFA (Future Farmer of Asia)への農家育成プログラムの準備も必要である。

タイ政府の科学技術省、カセサート大学との間で2017年9月19, 20日にコラートでワークショップ **Workshop on Precision Agriculture and Agricultural Machinery Industry for Thailand 4.0** が開催された。筆者は日本からの関係分野での講演者のリストアップを依頼されたが、結果としてタイ農業工学会会長と筆者ともう一人が日本から来られることになった。日系企業はY社が最初から積極的で、K社、E社が開催当日の2, 3日前に講演プログラムに名前が浮上したと言う経緯である。筆者は講演の冒頭に日系企業のこれまでのあまり評判の良くない点を念頭に、**Contribution First, Business is Second** を強調したが、プログラムを見ると一つの企業が午前中のみならず、午後も独占的に講演するという手筈になって居た。しかもそ

の講演者はその企業の顧問でもあり、関係国際学会の国内委員の地位にもあり、このプログラムを見て「もうこれでプロジェクトは終わった」と極めて不愉快でもあった。一般にワークショップやシンポジウムともなれば出来るだけ多くの異なる機関が参加し、役割をシェアした形が普通である。顧問の方も積極的にそのプログラムに合意の意向であった。何とか他の2社も発表の機会を得たものの2つのステータスをたくみに利用し一私企業の為にそこまでする必要があるのかと言う印象を与えるのは良いことではない。このワークショップが終わってから耳にするとところでは大學とその企業が「翌日に会合をしたが、貴方にはなにがしかの連絡があったか」とのカセサート大學からの問い合わせを受けた。残念ながらそうした情報はなく、ワークショップの企画委員会からは交通費はおろか挨拶、手当もない。俗に言う「利用された」との思いもないわけではないが、とかくビジネスは人間関係を悪くする。かつて学会の会長と言う要職に就いたお偉い方々が大學を定年退職後、企業に顧問として迎えられることの意見を既報に書いた。必ずしもそうした行動、挙動（振る舞い）が悪いと一概には言えないが、やはり学会で要職にあった人が、そこまでして一私企業のために動くのはやはり「顧問」と言う地位のもとで待遇を受けている状況がそれを許さないからである。そこまでして金儲けに走る必要を筆者は感じないが、同じ学会の会員としては専門を同じにする「同志」である（または同志であった）と考えると、要職にあるときは会員増を訴え、退職後は一私企業へのサービスを優先し、かつての同志を排除し、会員相互の関係を悪くするような姿勢は余りにも倫理観に欠けると言わざるを得ない。かつて米国の PE (Professional Engineer) を真似た JABEE (Japan Accreditation Board for Engineering Education) なる資格制度の大学教育への導入が言われたが、同時に技術者倫理もやかましく問われた。また国際学会の中には会員増のために多くの会員を勧誘し、入会させたと言う事が評価対象として存在し、それに基づき表彰された例も聞く。しかし友人や知人を勧誘し会員増を図って、自らがその功績で表彰を受けると言うのはまともな常識であろうか。定年退職後はかつての会員と企業の顧問として対立し、人間関係を悪くするのは、何が為の会員増だったのか。如何にも自らの私利私欲が見え隠れする挙動である。反省を促したい。たとえば、国際学会の国内委員の肩書きがある場合は、ワークショップやシンポジウムなどでは企業の顧問としての振る舞いを公式に控えるなどの配慮があっても良いのではないか。2つのステータスを持っていることをむしろ自慢するかに見える行動は、かつての要職の地位に反比例して、本人のみならず所属学会の評価をも下げる。

さて上記の NPO のワークショップと今回の科学技術省が関与したワークショップとの関係は、かつて NPO として主催開催したワークショップに現在注目を浴びるようになってきた「スマート農業」がようやく政府、大學関係者に理解を得るレベルになってきたと言う点で、口幅ったいが、いくらかの貢献をタイ国にすることが出来たのではないかと言う意味を示したかった訳である。残念ながらこの企画にはチェンマイ大学は関わりがなく、というよりは、適切な人材が不在で対応が出来なかったと言っておきたい。ワークショップ終了後は、このイベントがどの方向に向かっているのか、筆者は知るよしもないが、「まあ、10年かかって何とかここまで来れた」との微々たる貢献を自己満足としてとどめておきたか

ったと言うところで筆を置きたい。



Fig. 1 With Bangkok Deputy Governor



Fig. 2 Poster announcement of workshop



Fig. 3 Get together with all speakers



Fig. 4 President of TSAE



Fig. 5 Q & A, Discussion from floor